

平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月11日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 大
 コード番号 6662 URL <http://www.ubiteq.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荻野 司
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)明石 直人 TEL (03)5487-5560
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	2,945	△21.6	136	△38.6	153	△32.2	56	△46.8
21年6月期第3四半期	3,757	1.9	221	6.0	226	△8.5	106	△2.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年6月期第3四半期	405	81	400	26
21年6月期第3四半期	3,054	23	3,037	46

(注) 平成21年4月1日付で普通株式1株を4株に分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年6月期第3四半期	3,725		3,044		81.1		21,485 26	
21年6月期	3,796		3,011		78.9		21,374 25	

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 3,019百万円 21年6月期 2,994百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年6月期	—	—	0	00	—	—	250	00
22年6月期	—	—	0	00	—	—		
22年6月期(予想)							250	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,000	△18.1	260	0.7	280	5.8	130	11.3	927	91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
[除外 1社(社名 Ubiteq HK Ltd.)]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年6月期第3四半期	141,940株	21年6月期	141,500株
-------------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

22年6月期第3四半期	1,400株	21年6月期	1,400株
-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

22年6月期第3四半期	140,244株	21年6月期第3四半期	35,013株
-------------	----------	-------------	---------

(注)平成21年4月1日付で普通株式1株を4株に分割しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアや新興国に向けた輸出が緩やかに増加し、景気持ち直しの兆しも見られましたが、総じて景気の回復感に乏しい状況が続いております。当社グループの関連市場においても、一部では企業収益や設備投資の回復は見られるものの、完全な回復にはいたらず、引き続き厳しい事業環境となりました。このような状況の中で、既存事業の落ち込みをカバーすべく、前連結会計年度に引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持すると共に、事業効率化とコスト削減などの諸施策に取り組んでまいりました。

また、事業構造の変革として、受託開発事業中心の構造から顧客先企業の状況に影響を受けにくい自社製品と自社サービス提供型事業へと移行すべく、BX-Officeや車載システムを中心とした「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現するBE GREENソリューションを中心に自社製品・サービス開発及び販売を進めています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,945百万円（前年同四半期比21.6%減少）、営業利益は136百万円（前年同四半期比38.6%減少）、経常利益は153百万円（前年同四半期比32.2%減少）、第3四半期純利益は56百万円（前年同四半期比46.8%減少）となりました。

（連結各セグメントの概況について）

電子機器事業は、既存顧客向けの量産案件がエレクトロニクス業界不振による影響を受け、映像エンジン等の既存製品の販売が大幅減少したため、前連結会計年度に引き続き厳しい事業環境となりました。このような事業環境の下、自社開発製品であるオリックス自動車(株)向けの車載機が着実に売上を獲得し、また業務全体を見直しながら関係協力会社との連携を今まで以上に強化したことにより、仕入れコストや特に製造に関わる外部委託費用について大幅な削減を実現しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,366百万円（前年同四半期比22.5%減少）、営業利益は202百万円（前年同四半期比78.8%増加）となりました。なお、Ubiteq HK Ltd.は業務効率化及びコスト削減のために業務を本社に移管しました。現在Ubiteq HK Ltd.は営業活動を停止しており重要性が乏しいと判断されるため、第1四半期連結会計期間末より連結除外しております。

モバイル・ユビキタス事業は、総務省や公共団体および資本提携先であるパナソニック電工(株)からの受注は堅調だったものの、子会社および主力事業であった携帯電話評価業務の受注が減少し、子会社や移動機評価センターの移転等を実施し固定費削減を進めてきましたが、BXシリーズの将来のバージョンアップに備えた先行投資による費用増加、さらに携帯電話評価業務の受注減が営業利益の減少に影響し、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,579百万円（前年同四半期比20.9%減少）、営業利益は194百万円（前年同四半期比50.7%減少）となりました。

省エネソリューションとして本年度より販売を開始したBX-Officeを始めとするBXシリーズについては、ネットワンパートナーズ(株)と販売代理店契約を締結し、シスコシステムズ(合)のルータCisco ISRシリーズにBX-Officeを搭載した「CFMSby BX-Office」の販売を開始しております。また、大手商社等との販売代理店契約も締結し、改正省エネ法の施行を足がかりとして売上獲得に向けて拡販を進めております。BXシリーズについては、今後も機能追加やバージョンアップのための研究開発およびマーケティングに注力し積極投資をする事により、今後もコスト増加の要因になりえますが、引き合いは増加しており当社の主力製品にする所存です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,725百万円となり、前連結会計年度末から71百万円減少しております。主な内容としましては、繰延税金資産(流動)が34百万円、敷金及び保証金が79百万円減少し、現金及び預金が39百万円増加しております。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は680百万円となり、前連結会計年度末から104百万円減少しております。主な内容としましては、未払金が19百万円、未払法人税等が83百万円減少し、支払手形及び買掛金が38百万円増加しております。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,044百万円となり、前連結会計年度末から33百万円増加しております。主な内容としましては、四半期純利益56百万円の計上と剰余金の配当35百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて39百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は、1,915百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は119百万円となりました。(前年同四半期は167百万円の収入)これは主に税金等調整前四半期純利益の計上137百万円、仕入債務の増加38百万円、法人税等の支払150百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は13百万円となりました。(前年同四半期は3百万円の収入)これは主に敷金及び保証金の回収による収入39百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出42百万円、敷金及び保証金の差入れ15百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は28百万円となりました。(前年同四半期は34百万円の支出)これは主に配当金の支払35百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績、今後の販売動向等を勘案し、平成21年8月11日に公表致しました平成22年6月期の業績予想(連結・個別)を変更しております。詳細につきましては、本日(平成22年5月11日)公表の「平成22年6月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

①連結の範囲の変更

Ubiteq HK Ltd. は営業活動を休止し実質的に休眠中であり、重要性が乏しいと判断されるため第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。ただし、平成21年7月1日から平成21年9月30日までの四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書については連結しております。

②変更後の連結子会社の数

2社

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便的な会計処理

①棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期特有の会計処理

①税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第3四半期累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,261	1,876,107
受取手形及び売掛金	1,122,722	1,121,483
製品	51,440	53,270
仕掛品	50,490	27,072
原材料及び貯蔵品	86,308	77,259
繰延税金資産	42,547	77,215
その他	129,499	179,363
貸倒引当金	△853	△667
流動資産合計	3,397,417	3,411,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,806	51,107
減価償却累計額	△14,218	△14,368
建物及び構築物(純額)	43,588	36,739
工具、器具及び備品	352,410	353,235
減価償却累計額	△307,474	△309,921
工具、器具及び備品(純額)	44,936	43,313
有形固定資産合計	88,524	80,053
無形固定資産		
のれん	19,008	30,413
その他	19,165	19,833
無形固定資産合計	38,174	50,247
投資その他の資産		
投資有価証券	90,205	64,243
繰延税金資産	31,747	32,534
その他	79,440	158,749
投資その他の資産合計	201,394	255,527
固定資産合計	328,092	385,827
資産合計	3,725,509	3,796,930

(株)ユビテック(6662) 平成22年6月期 第3四半期決算短信

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	467,661	429,086
未払金	60,826	79,897
未払法人税等	—	83,848
賞与引当金	17,193	4,385
役員賞与引当金	9,843	13,125
その他	57,763	95,895
流動負債合計	613,288	706,238
固定負債		
退職給付引当金	67,591	79,247
固定負債合計	67,591	79,247
負債合計	680,880	785,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,786	853,612
資本剰余金	570,688	567,514
利益剰余金	1,678,503	1,658,418
自己株式	△75,474	△75,474
株主資本合計	3,030,503	3,004,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,078	△6,363
為替換算調整勘定	△2,887	△3,175
評価・換算差額等合計	△10,965	△9,539
新株予約権	8,401	—
少数株主持分	16,689	16,912
純資産合計	3,044,629	3,011,445
負債純資産合計	3,725,509	3,796,930

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,757,477	2,945,593
売上原価	2,988,288	2,282,796
売上総利益	769,189	662,797
販売費及び一般管理費	547,244	526,572
営業利益	221,944	136,225
営業外収益		
受取利息	4,285	2,698
受取配当金	97	65
助成金収入	—	18,116
その他	2,152	930
営業外収益合計	6,535	21,811
営業外費用		
為替差損	2,084	1,753
投資事業組合運用損	160	2,846
その他	5	13
営業外費用合計	2,250	4,613
経常利益	226,230	153,423
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	3,419	15,795
固定資産売却損	73	72
投資有価証券評価損	5,565	—
特別損失合計	9,058	15,867
税金等調整前四半期純利益	217,171	137,555
法人税、住民税及び事業税	122,065	46,666
法人税等調整額	△11,899	34,134
法人税等合計	110,165	80,801
少数株主利益又は少数株主損失(△)	68	△157
四半期純利益	106,937	56,912

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	217,171	137,555
減価償却費	28,701	26,361
株式報酬費用	—	8,401
株式交付費	2	13
投資有価証券評価損益(△は益)	5,565	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	186
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,065	12,815
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,375	△3,281
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,981	△11,652
受取利息及び受取配当金	△4,285	△2,764
為替差損益(△は益)	3,138	806
投資事業組合運用損益(△は益)	160	2,846
固定資産売却損益(△は益)	73	72
固定資産除却損	3,419	15,795
のれん償却額	11,405	11,405
売上債権の増減額(△は増加)	288,823	△1,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,162	△30,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△298,920	38,577
その他	54,405	40,595
小計	312,077	245,856
利息及び配当金の受取額	2,785	2,305
法人税等の支払額	△147,849	△150,188
法人税等の還付額	—	21,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,013	119,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,989	△42,668
無形固定資産の取得による支出	△6,018	△5,382
有形固定資産の売却による収入	9	3,639
敷金及び保証金の回収による収入	16,757	39,641
敷金及び保証金の差入による支出	△1,002	△15,473
出資金の分配による収入	8,090	6,415
投資有価証券の取得による支出	△5,283	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,563	△13,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,126	6,332
自己株式の取得による支出	△41	—
配当金の支払額	△35,223	△35,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,138	△28,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,462	△940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132,976	75,934
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,187	1,876,107
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△36,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,640,164	1,915,261

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	モバイル・ユビキ タス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,762,210	1,995,267	3,757,477	—	3,757,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,762,210	1,995,267	3,757,477	—	3,757,477
営業利益	113,089	395,109	508,199	(286,254)	221,944

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な製品サービス
- (1) 電子機器事業
- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
 - ・ATM(オートテラマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
 - ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務
- (2) モバイル・ユビキタス事業
- ・携帯電話端末評価業務
 - ・次世代無線ブロードバンド「WiMAX」のネットワーク支援業務
 - ・次世代ネットワークングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
 - ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
 - ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	モバイル・ユビキ タス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,366,555	1,579,038	2,945,593	—	2,945,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,366,555	1,579,038	2,945,593	—	2,945,593
営業利益	202,168	194,888	397,057	(260,832)	136,225

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な製品サービス
- (1) 電子機器事業
- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
 - ・ATM(オートテラマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
 - ・カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
 - ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務
- (2) モバイル・ユビキタス事業
- ・携帯電話端末評価業務
 - ・IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務
 - ・次世代ネットワークングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
 - ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
 - ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
 - ・省エネ対応ソリューション開発

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,757,464	12	3,757,477	—	3,757,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	524,158	524,158	(524,158)	—
計	3,757,464	524,170	4,281,635	(524,158)	3,757,477
営業利益(又は営業損失)	468,634	39,463	508,098	(286,153)	221,944

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア…中国、ベトナム

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	504,304	504,304
II 連結売上高(千円)	—	3,757,477
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	13.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア…中国、ベトナム
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。